
ANA VISION 2007

第58期 中間報告書

(2007年4月1日～ 2007年9月30日)

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第58期中間報告書“ANA VISION”をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期においては、国内線旅客、国際線旅客、貨物郵便の3事業とも増収となりましたが、燃油費をはじめとする費用の増加により相殺され、ホテル事業が連結対象外になったことから、営業利益、経常利益は前年実績を若干下回りました。純利益はホテル事業資産の売却を特別利益に計上した結果、過去最高となっています。

現在、国内線でタッチ方式の新搭乗スタイルの導入を進めています。すべてのお客様にICや2次元バーコードを保安検査場と搭乗口でタッチして『簡単・便利』にご搭乗頂けるように致します。

また、国内線最上級クラスのスーパーシートを全面的に見直し、来年4月から装い新たに『プレミアムクラス』としてご提供してまいります。前方座席との間隔を拡大した『プレミアムクラス』をほぼすべての路線・機材に設置し、時間帯にかかわらず全便で機内食をお出しするなどサービスを刷新致します。

ANAでは、お客様の声に徹底してこだわり、多様なサービスを展開して、皆様と一緒に新しい時代を築いてまいりたいと考えています。

今後のIR活動につきましても株主の皆様のご意見を賜りたく、ご多忙とは存じますが、アンケートにご協力頂けましたら幸いです。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月

代表取締役社長

山元 峯生



中間期の概況

- 当中間期の連結業績は、ホテル事業資産の譲渡に伴う減収要因がありましたが、売上高は前年同期を上回り過去最高となりました。
- 国内線旅客は競争が熾烈化する中でも前年同期を上回る収入を確保しました。国際線旅客は堅調なビジネス需要に支えられ収入は前年同期を大きく上回りました。
- 原油価格高騰により燃油費が前年同期と比較して大幅に増加したこと等により、営業利益、経常利益は前年同期を若干下回りました。
- ホテル事業資産の譲渡益を特別利益に計上した結果、当期純利益は過去最高の1,055億円となりました。

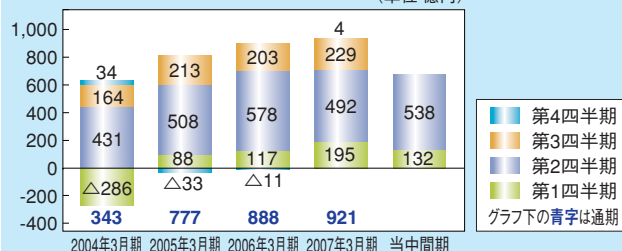
■経営成績

(単位: 億円)

	前中間期	当中間期	増減	前年同期比 (%)
営業収入	7,528	7,632	104	101.4
営業費用	6,840	6,961	120	101.8
営業利益	687	670	△ 16	97.5
営業外損益	△ 107	△ 103	4	—
経常利益	579	567	△ 12	97.9
特別損益	△ 11	1,120	1,131	—
当期純利益	332	1,055	722	316.9

■四半期ごとの営業利益の推移

(単位: 億円)



航空運送事業の売上高

(単位: 億円)

事業年度		前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	増 減	
区 分					
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	3,729	3,812	82
		貨 物 収 入	151	150	△ 0
		郵便 収 入	45	38	△ 6
		手 荷 物 収 入	1	1	△ 0
		小 計	3,928	4,003	74
	国際線	旅 客 収 入	1,382	1,621	238
		貨 物 収 入	285	342	57
		郵便 収 入	16	20	4
		手 荷 物 収 入	2	2	0
		小 計	1,686	1,987	300
	航空事業収入合計		5,614	5,990	375
	そ の 他 の 収 入		678	670	△ 7
	合 計		6,293	6,661	368

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでおります。

輸送実績

事業年度		前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前年同期比 (%)
区 分				
国内線	旅客数(万人)	2,339	2,303	98.5
	座席キロ(億席キロ)*1	314	316	100.8
	旅客キロ(億人キロ)*2	204	201	98.5
	利用率(%)*3	65.1	63.6	△ 1.5
	貨物輸送重量(千トン)	223	225	100.8
	貨物輸送量(百万トンキロ)	216	217	100.3
	郵便輸送重量(千トン)	44	42	95.8
	郵便輸送量(百万トンキロ)	47	44	92.3
国際線	旅客数(万人)	223	242	108.3
	座席キロ(億席キロ)*1	128	141	109.9
	旅客キロ(億人キロ)*2	99	107	107.7
	利用率(%)*3	77.9	76.3	△ 1.6
	貨物輸送重量(千トン)	127	159	124.3
	貨物輸送量(百万トンキロ)	577	777	134.7
	郵便輸送重量(千トン)	7	7	97.2
	郵便輸送量(百万トンキロ)	31	34	109.7

(注) *1. 座席キロ: (座席数) × (運航キロメートル)

*2. 旅客キロ: (旅客数) × (運航キロメートル)

*3. 利用率: (旅客キロ) ÷ (座席キロ)

4. 国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)および当期より(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。

5. 国際線にはユナイテッド航空(関西～ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。

6. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。

7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

■連結対象会社の状況

(2007年9月30日現在)

連結子会社	82社(新規連結2社・除外15社)
持分法適用会社	23社(新規なし・除外2社)

中間連結貸借対照表

(単位 億円)

	前期 (2007年3月31日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)
〈資産の部〉		
流動資産	4,220	5,922
現金及び預金	1,729	3,034
営業未収入金	1,232	1,161
有価証券	0	200
たな卸資産	607	646
繰延税金資産	94	146
その他	556	733
固定資産	11,795	11,013
有形固定資産	9,698	8,930
建物及び構築物	1,596	1,030
航空機	5,837	6,086
土地	943	465
建設仮勘定	968	1,033
その他	352	314
無形固定資産	430	431
投資その他の資産	1,667	1,652
投資有価証券	683	752
繰延税金資産	355	353
その他の投資	627	546
繰延資産	5	2
資産合計	16,020	16,938

■バランスシート：

【資産の部】7機の新規導入等により『航空機』資産は249億円増加しましたが、ホテル事業売却により『土地』、『建物及び構築物』、『その他』が減少(1,060億円)、結果、『固定資産』は前期末比781億円の減。一方でホテル事業売却に伴う『現預金』の増加1,304億円等により『流動資産』は1,702億円の増加。これらにより総資産は前期末比917億円増加して16,938億円になりました。

【負債の部】借入金返済や社債償還により有利子負債は前期末に比べ932億円減少して6,561億円に。未払税金の増加等を加減し『負債』全体では前期末比135億円減の11,825億円になりました。

【純資産の部】『利益剰余金』(中間純利益より支払配当金額を控除)が前期末比996億円増の1,791億円となったこと等により、『純資産』は前期末比1,053億円増の5,113億円に。この結果、自己資本比率は前期末の24.9%から4.9%上昇して29.8%になりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位 億円)

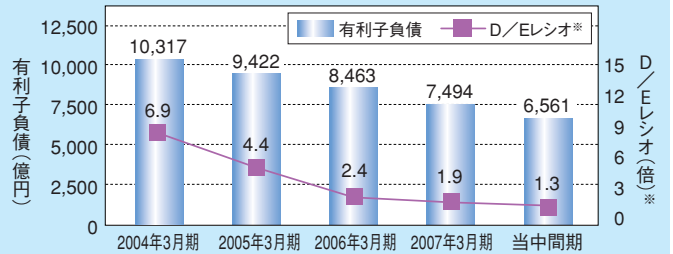
	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138	1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 838	△ 1,016
現金及び現金同等物の換算差額	△ 1	2
現金及び現金同等物の増減額	△ 56	1,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,371	3,126

(参考) 当中間期の設備投資額1,359億円(前中間期1,220億円)

	前期 (2007年3月31日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)
〈負債の部〉		
流動負債	4,730	4,905
支払手形及び営業未払金	1,989	2,039
短期借入金	35	34
一年以内に返済する長期借入金	1,102	710
一年以内に償還する社債	450	200
賞与引当金	153	180
その他	999	1,740
固定負債	7,231	6,920
社債	1,650	1,450
長期借入金	4,257	4,166
退職給付引当金	1,126	1,123
その他	198	179
負債合計	11,961	11,825
(有利子負債)	7,494	6,561
〈純資産の部〉		
株主資本	3,645	4,640
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	795	1,791
自己株式	△ 7	△ 8
評価・換算差額等	336	401
その他有価証券評価差額金	108	133
繰延ヘッジ損益	231	269
為替換算調整勘定	△ 3	△ 1
少数株主持分	76	71
純資産合計	4,059	5,113
負債・純資産合計	16,020	16,938

※当中間期1株当たり純資産258.87円(前期204.42円)

■有利子負債・D／Eレシオの推移



※D／Eレシオ＝有利子負債÷自己資本(株主資本＋評価・換算差額等)

*2006年3月期までは自己資本に「繰延ヘッジ損益」は含まれておりません。

(注) 貸借対照表に含まれない未経過リース料残高(リース債務)2,848億円を含めると当中間期の有利子負債は9,409億円となり、D／Eレシオは1.9倍となります。

決算に関する資料等は当社ホームページでもご覧いただけます。

ANA決算短信

検索

中間連結損益計算書

(単位 億円)

	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業収入	7,528	7,632
営業費用	6,840	6,961
営業利益	687	670
営業外収益	69	56
営業外費用	177	159
経常利益	579	567
特別利益	22	1,377
特別損失	33	257
税引前中間純利益	568	1,687
法人税、住民税及び事業税	210	742
法人税等調整額	19	△ 114
少数株主利益又は損失(△)	5	4
中間純利益	332	1,055

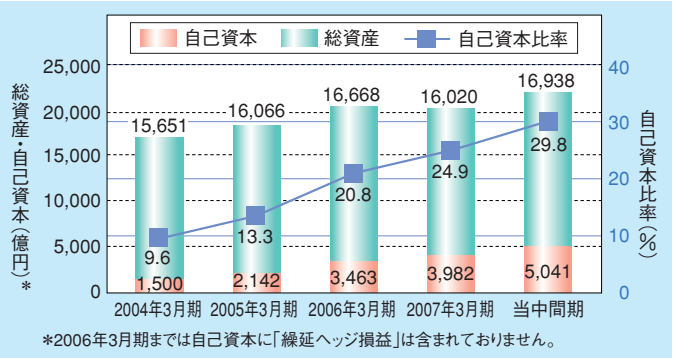
※当中間期1株当たり中間純利益54.16円(前中間期17.10円)

航空運送事業セグメント営業費用内訳

(単位 億円)

	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	増減
燃油費・燃料税	1,092	1,298	205
空港使用料	524	535	11
航空機材賃借費	437	433	△ 4
減価償却費	379	446	66
整備部品・外注費	311	294	△ 16
人件費	1,166	1,186	19
販売手数料	449	483	33
外部委託費	389	404	14
その他	933	951	17
合計	5,685	6,033	347

■総資産・自己資本推移



*2006年3月期までは自己資本に「繰延ヘッジ損益」は含まれておりません。

事業別セグメント情報

(単位 億円)

		前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
航空運送事業	国内線	3,928	4,003
	国際線	1,686	1,987
	その他	678	670
	営業収入計	6,293	6,661
	営業費用	5,685	6,033
旅行事業	営業利益	607	627
	営業収入	1,090	1,139
	営業費用	1,065	1,120
ホテル事業	営業利益	24	18
	営業収入	334	—
	営業費用	302	—
その他の事業	営業利益	31	—
	商事・物販	712	705
	情報通信	123	120
	その他	159	147
	営業収入計	995	973
	営業費用	971	948
	営業利益	23	25
営業収入計		8,713	8,774
セグメント間消去		1,184	1,141
連結営業収入		7,528	7,632
営業費用計		8,025	8,102
セグメント間消去		1,184	1,140
連結営業費用		6,840	6,961
連結営業利益		687	670

航空運送事業 国内線旅客は需要が弱含みで推移する中、旅客数は前年同期をやや下回りましたが、運賃改定による単価向上等により収入は前年同期を上回りました。国際線旅客は堅調なビジネス需要および海外発需要に支えられ、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。国内線貨物の輸送重量は前年同期を上回りましたが、イールドの低下により収入は前年同期をわずかに下回りました。国際線貨物は委託運航を含め貨物専用機が6機体制となったこともあり、輸送重量・収入とも前年同期を上回りました。

旅行事業 国内旅行の売上高は堅調な個人消費を背景に前年同期を上回りましたが、海外旅行の売上高はチャーター便利用商品の減少等により前年同期をやや下回りました。全体の売上高は前年同期を上回りましたが、燃油費高騰に伴う仕入値の上昇等により営業利益は前年同期を下回りました。

その他の事業 商事・物販業の全日空商事(株)は増収増益となりましたが、当セグメント全体の収入は前年同期を下回りました。なお、営業利益は前年同期を上回りました。

※ **ホテル事業セグメント** 6月にホテル事業資産をグループ外に譲渡し、ホテル関連子会社15社が連結対象会社から外れたため、当期から消滅しております。

ANAグループ中間連結財務諸表

2007年4月1日～2007年9月30日 ※本文中の記載金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てております。

決算に関する資料等は当社ホームページでもご覧いただけます。 ANA決算短信 検 索

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 億円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	1,600	1,257	795	△ 7	3,645	108	231	△ 3	336	76	4,059
当中間期中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 58		△ 58						△ 58
中間純利益			1,055		1,055						1,055
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)						24	37	2	64	△ 5	58
当中間期の変動額合計		0	996	△ 1	995	24	37	2	64	△ 5	1,053
2007年9月30日残高	1,600	1,257	1,791	△ 8	4,640	133	269	△ 1	401	71	5,113

(注) 2007年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

ANA個別中間財務諸表

2007年4月1日～2007年9月30日

損益計算書

(単位 億円)

	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業収入	6,488	6,858
営業費用	5,913	6,277
営業利益	575	580
営業外収益	67	55
営業外費用	174	154
経常利益	468	481
特別利益	16	1,279
特別損失	36	250
税引前中間純利益	448	1,509
法人税、住民税及び事業税	158	698
法人税等調整額	28	△93
中間純利益	261	905

貸借対照表

(単位 億円)

	前期 (2007年3月31日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)
〈資産の部〉		
流動資産	4,434	5,309
固定資産	10,580	10,715
繰延資産	3	1
資産合計	15,018	16,026
〈負債の部〉		
流動負債	4,382	4,740
固定負債	6,800	6,545
負債合計	11,182	11,285
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	651	1,498
自己株式	△ 6	△ 8
株主資本合計	3,498	4,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	127
繰延ヘッジ損益	230	269
評価・換算差額等合計	336	396
純資産合計	3,835	4,740
負債純資産合計	15,018	16,026

2008年3月期業績見通し

2008年3月期の業績予想について

(2007年4月1日～
2008年3月31日)

- 国内線旅客は弱含みながら引き続き安定した需要が見込まれ、国際線旅客は依然ビジネス需要や海外発需要が好調に推移するものと期待されます。
- 一方で、高騰が続く燃油費に加え、償却費や販売関連費用等の増加もありますが継続してコスト削減を続けることで当初予想通りの営業利益を確保できる見込みです。

以上の状況から通期の業績予想については、4月27日発表の数値に変更はありません。(2007年10月31日現在)

■連結業績見通し

(単位 億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (予想)	増減額
営業収入	14,896	14,900	4
営業利益	921	790	△ 131
経常利益	625	460	△ 165
当期純利益	326	640	314

■個別業績見通し

(単位 億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (予想)	増減額
営業収入	12,894	13,500	605
営業利益	762	690	△ 72
経常利益	462	360	△ 102
当期純利益	318	540	221

■配当見通し

(単位 円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (予想)	増減額
1株当たり配当金	3	5	2

※上記の予想は本報告書作成時点(10月31日)において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本報告書作成時点における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Q & A

Q 原油価格高騰が続いていますが、業績への影響は?

A 原油価格は高止まりの状況が続いておりますが、当社ではこのような状況が当分の間続くということも想定し、今期の収支の見通しを立てており、今までのところ燃油費はほぼ想定の範囲内で推移しております。従って現時点(2007年10月31日現在)では燃油費高騰による業績予想の修正は考えておりません。

燃油費の指標となるドバイ原油価格は80米ドル(2007年10月25日現在)に達しており、これは2006年3月期の期中平均レート37米ドルと比べると2倍以上、前期の同レート61米ドルと比べても大幅に上昇しています。さらに今期の予想レートが63米ドルであることからすれば期初に予想した以上の費用増を懸念する向きもありますが実際には今期使用量の大半をヘッジしているため、原油価格高騰分がそのまま燃油費の増加となることはありません。

現在の騰勢は予断を許さない状況であり、高騰が続くようであればさらなる費用圧迫要因となる懸念はあります。当社としては適正なヘッジにより業績への影響を最小限にとどめるとともに、より一層のコスト削減を推進していく所存です。

Q 当中間期に前年同期に比べ多額の『特別損失』を計上していますが?

A 航空機材に関する臨時償却費223億円を計上したことによるものです。

ANAグループが運航している航空機約200機において、供用開始後にコックピットや客室の装備品の改修等の資本的支出を行った場合、従来は改修時を起点としてその機体価格と同一の耐用年数で減価償却してまいりました。しかし、機体売却時の価格には、改修による資産価値が殆ど反映されないことが明らかになったため、機体本体の残存耐用年数満了時まで改修部分の減価償却も終了させるよう、耐用年数および残存価値の見直しを行いました。これに伴い発生する費用の大半を当中間期において臨時償却費として一括計上したことにより、今後は本件に伴う特別損失の計上はありません。

Operations Control Center

～安全を基本にお客様にこだわった運航を追求～

フライトに必要なさまざまな情報と機能を1か所に集約し、1日900便を超えるANAのフライトをサポート。さらに台風や大雪などのイレギュラーにも迅速、かつ最良の判断で復旧作業を目指すOCC（オペレーション・コントロール・センター）について、岩谷執行役員にお話を伺いました。

——最初に、OCCというセクションの業務内容を教えてくださいませんか？

岩谷 現在、ANAのフライトはグループエアライン、貨物便を含めて1日あたり国内線が約830便、国際線が約100便運航しています。私たちに与えられた大事な任務はそれらすべてのフライトを常時モニターし、『安全性』『定時性』を支援することにあります。台風や大雪などの悪天候や、機材不具合などのイレギュラーに対し、

Interview

執行役員 オペレーション統括本部 副本部長 兼 OCC推進室長

岩谷 求（いわや もとむ）

●Profile:
1950年生まれ。1974年ANA入社。千歳空港支店運航課、航務本部業務部管理課、空港本部オペレーション管理部、空港本部航空保安室長を経て2007年4月より現職。



フライト中の飛行機の位置・就航地の映像、NHK、CNNなどのニュースまで、飛行に関連するあらゆる情報が巨大画面にリアルタイムに映し出されている

代替空港を速やかに指示したり、使用する航空機を変更するなど、安全で快適な空の旅をご提供できるよう24時間体制で運航をサポートしています。

——いわば、ANAの運航の中核ですね。

岩谷 飛行機の運航はパイロット、客室乗務員、機材、これに地上で支援する運航管理とダイヤ管理が融合することで、安全・快適で円滑なフライトが確保されます。これらの機能はかつて、別々の場所で業務にあたっていました。しかし、より安全で高品質なフライトサービスを提供するために、1999年7月、羽田空港の一角にOCCを設置し、ひとつの部屋で統括的にコントロールを行うことになりました。

——組織的にはどのようなスタッフで構成されていますか？

岩谷 大きく分けて、機材をつねに万全なコンディションに整え不具合を速やかに取り除く整備本部のMOC（メンテナンスオペレーションセンター）、パイロットの勤務調整を担当する運航本部のスケジュールコーディネーター、客室乗務員の勤務を現場と調整する客室本部

のオペレーション担当、これに飛行計画の作成を行う航務担当と機材運用の調整を担当するダイヤ管理部門を加えた5セクションから構成され、OD（オペレーションディレクター）が全体をとりまとめています。

——従来の組織運用と異なる点は何ですか？

岩谷 OCCの中に各セクションが集合したことで、リアルタイムに高度な情報交換が可能になりました。さらに、コミュニケーションがよくなり、同じ情報をタイムラグなく異なる部門が共有し、迅速的確に判断することで次へのアクションが確実に速まりました。それと同時に、お客様へ運航状況のご案内をより早く提供できるようになりました。

ANAオペレーションコントロールセンター組織図（2007年10月31日現在）

総勢300名のスタッフが1日3交代の勤務体制で、ANAのフライトを24時間見守っている



——影響が広域におよぶ台風などでは対応はさらに大変ですね。

岩谷 台風の進路にある空港に何時まで便を飛ばせるのか、欠航するとどれくらいのお客様が足止めされるのか、復旧は何時間後か、天候回復後の臨時便は何便をどのようなダイヤで設定できるか、その時の機材・パイロットの確保など、多岐にわたる要素をもとに迅速、かつ的確な判断を行うことが、ダイヤを立て直す中では重要になってきます。まずは気象予測をもとに入念なシミュレーションを行い、持ちうる情報・知識・経験を発揮しつつ、最善の事後対策、復旧対策をプログラムしていきます。

空港名	00	03	06	09	12	15	18	21
RJCW			WX-2	WX-3	WX-2		WX-2	
RJER			WX-2	WX-2	WX-2		WX-2	
RJED			WX-2	WX-2	WX-2		WX-2	
RJCM			WX-2	WX-2				
RJCN			WX-2	WX-2				
RJCK			WX-2	WX-3				
RJEC			WX-2	WX-2		WX-2	WX-2	
RJCO			WX-2	WX-2		WX-2	WX-2	
RJCC			WX-2	WX-2		WX-2	WX-2	
RJCH			WX-2	WX-3	WX-2	WX-2	WX-2	
RJSR			WX-2	WX-3	WX-2	WX-2	WX-2	
RJSK			WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	
RJSY			WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	
RJSN			WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	
RJSS			WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	
RJSF			WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	
RJNT			WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	WX-2	

就航している空港別の時系列予報告知板ボードに貼られた黄色のプレートは空港ごとの天候状況を示している



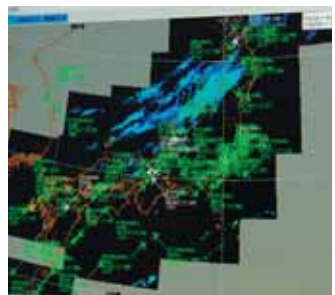
日本全国の天気情報を集め、解析する気象スタッフ



刻々と変化する情報を解析する「OCC」スタッフ



飛行計画書を作成する運航管理者



全世界を飛行中のANA便の現状がリアルタイムでモニタリングできる

——お客様の知らないところで、まさに1分1秒の闘いが繰り広げられているんですね。

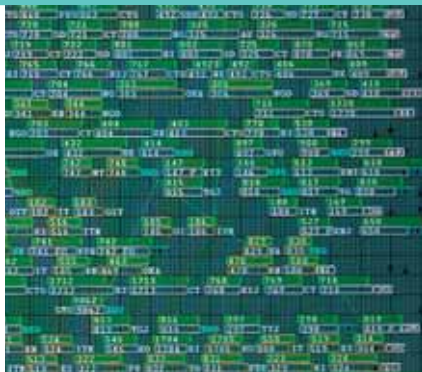
岩谷 天候による影響はある程度事前に予測できます。でも本当に大変なのは、予測できないイレギュラーへの対応です。早急に危機管理レベルを最大に引き上げ、何が起きているのか、事態は悪くなっているのか、好転しているのか、速やかな判断をもとに最良、最短の打開策を講じていかなければなりません。

——さまざまな事態に対応できる能力はどのように伝承されているのでしょうか。

岩谷 航空機の運用では、1便の遅れがその後5～6便の機材変更に広がる場合があります。その遅れを取り戻すために、大型機から中型機に使用機材を変更するなどの対応を行うこともあります。その場合、ご予約のお客様をすべて収容できるか、パイロットや客室乗務員は確保できるかなど、運航上のひとつの判断には数多くの複雑な要素が関わってきます。かつては職人技的な判断に多くの部分が支えられていましたが、今は先輩たちの知識や技量がシステムの中でデータ化され、さらに新しいシステムへと受け継がれています。

——最も大切にされていることは何ですか？

岩谷 第一は『安全運航』ということ、そして次に『お客様の視点に立った運航』ということです。情報の収集と的確な判断、そこから得られた複合的な情報の現場への伝達。現場がどのような対応を行ったかなど、レポートから得られた新しい情報の分析と次の対応への情報提供。こうしたキャッチボールを限りなく続け、さらなるスピードアップを目指し、スタッフ一人ひとりが旺盛なチャレンジ精神をもって日々の業務に取り組んでいます。



リアルタイムの機材運用状況を示すスケジュールモニタリングシステム



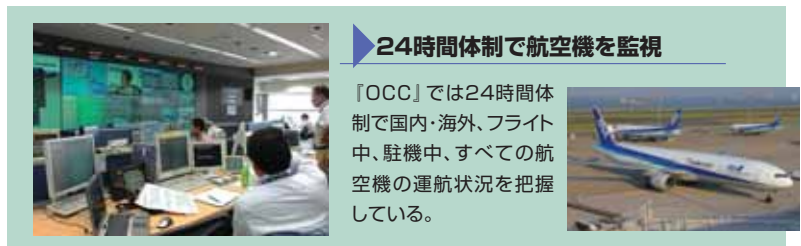
——現組織になって早8年が経過しましたが、新たに始められたことは？

岩谷 情報の生成者であるという立場から、社内だけではなくお客様への積極的な情報提供に力を注いでいます。その一環として、『お客様視点推進チーム』というセクションを創設し、そのチームのスタッフが『インフォメーションコーディネーター』として、細かくタイムリーな運航情報をホームページや携帯サイトを通じていち早くお知らせしています。やむを得ず欠航となる場合や大幅な遅延が発生する場合でも、迅速な情報提供が他の交通機関へのご変更、あるいは旅行の延期や中止など、お客様の選択肢を広げることに役立つと考えています。近年は悪天候により他空港への臨時着陸の場合でも、到着後の鉄道やバス、フェリーを含めた他の交通手段への振り替えの情報や、それを利用した時の到着時間などを提供し、お客様のご不便を最小限にとどめるよう努めています。

——最後に当面の動向について教えてください。

岩谷 まずは2010年、羽田空港拡張にともなってOCC機能の拡充を図るとともに、さらに迅速な情報提供に努めたいと思っています。国内線と国際線の乗り継ぎのウエイトが高まると予想されるため、乗り継ぎにおける運航判断のノウハウの蓄積と、第三のコアビジネス化を目指す貨物便運航のサポートシステムの構築といったところが当面の課題です。

——ありがとうございました。



24時間体制で航空機を監視

『OCC』では24時間体制で国内・海外、フライト中、駐機中、すべての航空機の運航状況を把握している。

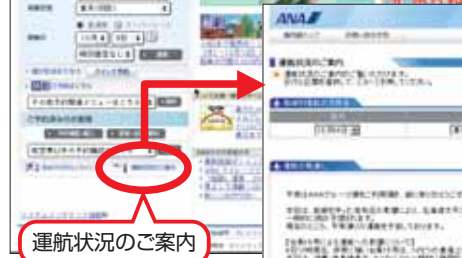


『インフォメーションコーディネーター』の付加機能強化

OD席の横に位置し、運航状況を『ANA SKY WEB』と『ANA SKY MOBILE』へ配信し、お客様への迅速・正確な情報提供に努めている。



ANA SKY WEB www.ana.co.jp



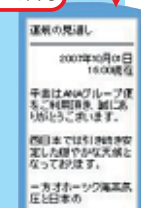
運航状況のご案内

国際線の運航状況もご覧いただけます。

ANA SKY MOBILE (携帯サイト)



運航状況のご案内



Voice of STAFF

イレギュラー発生時にもお客様への影響を最小に！

天候不良や機材故障などのイレギュラーに対しては、機材変更だけでなく、パイロット、客室乗務員、空港要件、お客様の代替手段まで、複雑な全体最適が求められます。長年にわたるノウハウ・データの蓄積に基づく決断が、時には「バッチリはまる」こともあります。大切なのはその技術そのものではなく、お客様への影響の最小化です。OCCの目的は「イレギュラー発生

時にはご不便はおかけしますが、何とかしてお客様を目的地へお届けすることです。各種情報を発信するタイミングも含め、お客様の利便性を最大限確保することが、われわれに課せられた使命です。



オペレーションコントロール部
ダイヤサポートチーム リーダー
千々岩 靖浩

9月

1日 成田～ムンバイ線を『ANA BusinessJet』で開設

成田～ムンバイ線（インド）が就航。『ANA BusinessJet』はボーイング737-700ER型機を使用し、36席全席がビジネスクラスという快適な空間をご提供。

17日 『感動案内人プラン』が
“ツアーオブザイヤー2007”
国内旅行部門グランプリを受賞！

その年の最も優れた旅行商品に贈られるツアーオブザイヤーの国内旅行部門において、ANAスカイホリデーの『感動案内人プラン』がグランプリに。現地在住のガイドが旅行者に同行し、自然・文化・歴史などをテーマに感動的な体験を引き出すお手伝いをするという新しい発想と、コースで提供している感動体験が高く評価された。海外旅行部門でも中国杭州の西湖の周りを歩くウォーキング大会を通じて、現地の方々とふれあいを提案するANAハローツアー中国『ANA杭州・西湖ふれあいウォーク』が日中スポーツ・文化交流年特別賞を受賞。
ANA旅行情報は www.ana.co.jp/travel



29日 羽田～上海（虹橋）線就航！

日中国交正常化35周年の調印日に就航。東京・上海ともに都心に近い空港を利用することから、両都市の移動時間が大幅に短縮。自社便で羽田～上海（虹橋）線を毎日1往復運航するほか、上海航空（FM）が毎日1往復運航する便もANA便名でコードシェアを実施。



10月

2日 『ANAマイレージクラブ』*のリニューアルを発表！

プログラム開始10周年を機に、2008年4月1日からサービスを大幅にリニューアル。主な変更点はマイルの有効期限の延長、区間距離・シーズンに応じた特典航空券の設定など。
詳しくは www.ana.co.jp/amc/

※ANAグループや提携航空会社へのご搭乗、提携店舗での商品購入に応じて、マイルが貯まるサービス。貯まったマイルは特典航空券や電子マネー「Edy」、記念品など多彩な特典と交換可能。

24日 国内線に『プレミアムクラス』
導入を発表

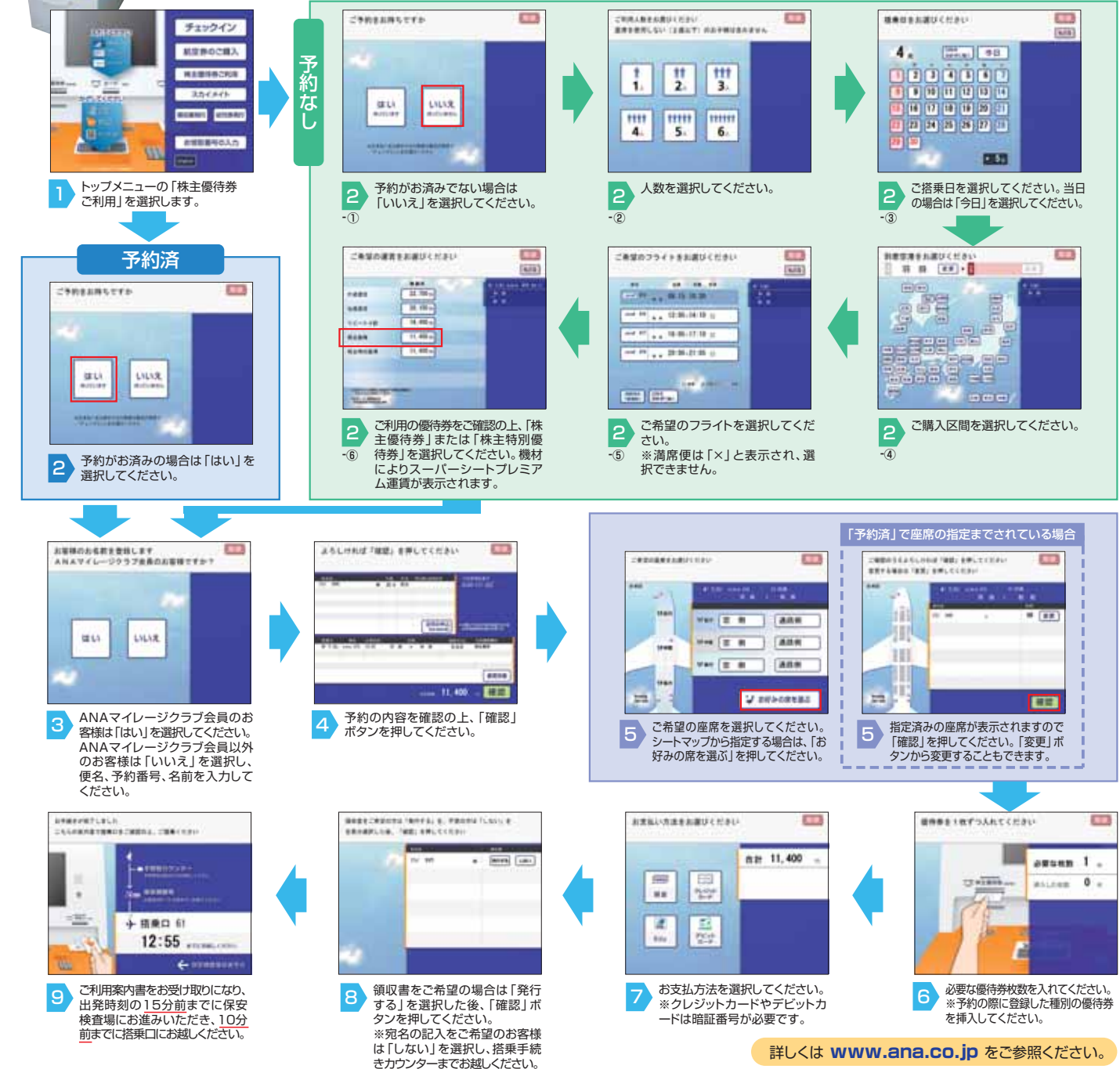
2008年4月1日より、『スーパーシートプレミアム』をより魅力的に進化させた『プレミアムクラス』の導入を発表。新たにボーイング737-700型機、ボーイング737-800型機にも導入予定。シートピッチを現行の約97cmから約127cmへ拡大、すべての時間帯で機内食をご提供！



NEW

自動チェックイン・購入機で、「株主優待券」「株主特別優待券」が使用できるようになりました！

株主優待をご利用の場合の操作方法



会社概要 (2007年9月30日現在)

商号	全日本空輸株式会社
	All Nippon Airways Co., Ltd.
設立	1952年12月
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	1,600億128万4,228円
従業員数	13,602名

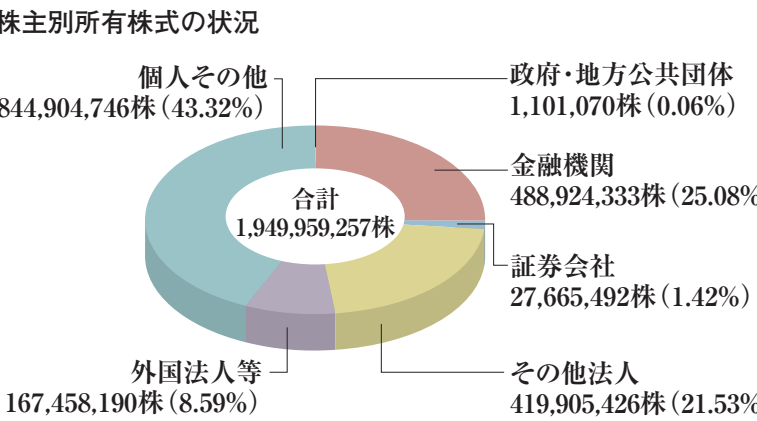
役員 (2007年9月30日現在)

取締役会長	大橋 洋治	
代表取締役社長	山元 峯生	
代表取締役副社長 執行役員	大前 傑	
	久保 小七郎	
	伊東 信一郎	
専務取締役 執行役員	長瀬 眞	
	森本 光雄	
	日出間 公敬	
常務取締役 執行役員	岡田 圭介	
	野本 明典	
取締役 執行役員	伊藤 博行	
	山内 純子	
	篠辺 修	
	中村 克己	
取締役	木村 操 (社外)	
	森 詳介 (社外)	
上席執行役員	四十物 実	菊池 克頼
	牧 信介	浅川 修
	高橋 篤郎	井上 伸一
	山崎 邦生	軸丸 裕典
	竹村 滋幸	中村 昭彦
執行役員	柴田 司	丸山 賢二
	太田 光彦	佐藤 透
	丸山 芳範	殿元 清司
	岩谷 求	五嶋 八洲雄
	金澤 栄次	西村 健
	小林 克己	片野坂 真哉
	岡田 晃	
常勤監査役	梶田 邦孝 (社外)	小野 紘一郎
	大野 晃二	
監査役	松尾 新吾 (社外)	南山 英雄 (社外)

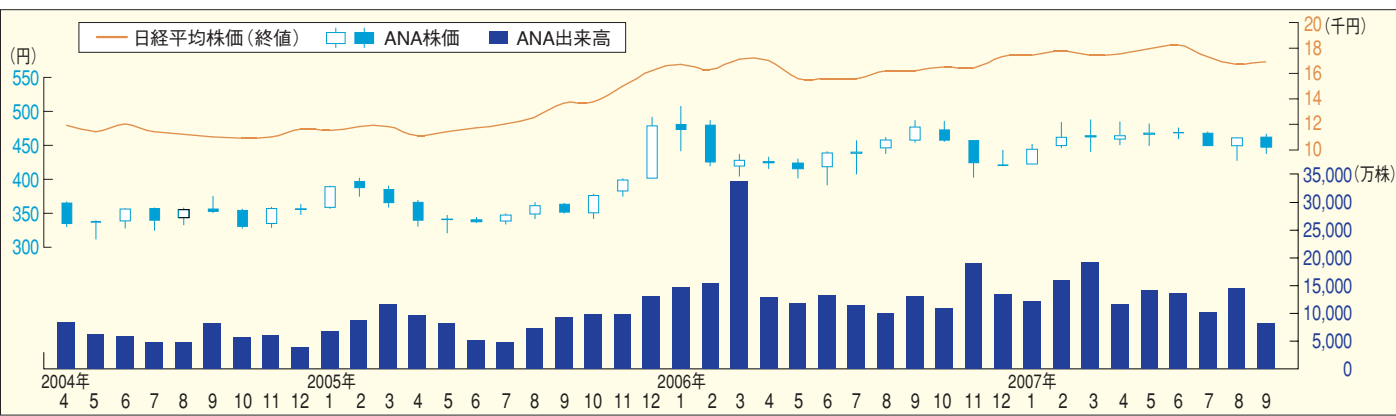
株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	39億株
発行済株式総数	19億4,995万9,257株
株主数	278,226名 (前期末比3,490名増)

(千株未満切り捨て)			
大株主	株主名	所有株式数	持株比率
	名古屋鉄道株式会社	71,982千株	3.69%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	45,302千株	2.32%
	東京海上日動火災保険株式会社	41,452千株	2.13%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	38,740千株	1.99%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	34,789千株	1.78%
	三井住友海上火災保険株式会社	34,770千株	1.78%
	日本生命保険相互会社	30,681千株	1.57%
	全日空社員持株会	29,902千株	1.53%
	株式会社三井住友銀行	26,820千株	1.38%
	株式会社みずほコーポレート銀行	26,753千株	1.37%



日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所) (2004年4月～2007年9月)



株主メモ

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会……………毎年4月1日から3か月以内に開催
- 基準日……………定時株主総会権利行使確定日 3月31日
期末配当金受領確定日 3月31日 ※中間配当金制度は採用しておりません。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主優待券割当確定日 毎年3月31日及び9月30日
- 単元株式数……………1,000株
- 株主名簿管理人……………住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先……………〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10
電話照会先 (通話料無料) ……[住所変更等用紙のご請求] ☎0120-175-417 (24時間自動音声対応、12/30 17:00～1/3 24:00休)
☎0120-176-417 (平日9:00～17:00 12/31～1/3休)
〈携帯電話からも可〉 [その他のご照会]
※お届け印の変更、名義書換、配当金など、その他株式に関するお問い合わせも、上記の [その他のご照会] 住友信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。
- ホームページ……………<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html> 住友信託銀行証券代行部 検索
- 同取次所……………住友信託銀行株式会社、大和証券株式会社、日本証券代行株式会社の各全国本支店
- 名義書換手数料……………無料
- 公告の方法……………当社のホームページに掲載します。〈<http://www.ana.co.jp/ir>〉 ANA投資家情報 検索
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。
- 証券コード……………9202

株主インフォメーション

- 株主優待券:2008年3月末1,000株以上ご所有の株主様に2008年5月下旬に発送予定です。
 - 単元未満株式買取・買増請求:お手続きの詳細は、弊社ホームページに掲載しておりますのでご利用ください。
※買増請求は2008年3月13日～2008年3月31日については受付停止期間となっておりますので、ご注意ください。
- ☆発送物は株主様のご登録ご住所に発送いたします。お引越しや住所表示 (町名や番地など) が変更された場合にはお手続きが必要となりますので、上記住友信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。お手続きの用紙をお送りいたします。ご連絡をいただきますと、優待券などの大切な郵送物がお届けできなくなりますのでお早めにお手続きください。
- ※尚、証券保管振替制度をご利用の場合は、住所変更、買取・買増請求ともにご予約の証券会社へご連絡願います。

アンケートにご協力ください!

アンケート実施期間 2008年1月10日(木)まで

ご回答いただいた株主様の中から抽選で1,000名様に、図書カードまたはANAマイルをプレゼントいたします。

今後の株主サービスの参考とさせていただきたくインターネットによるアンケートにご協力をお願い申し上げます。集計結果につきましては、「ANA VISION」(第58期第3四半期報告書)誌上にてご報告させていただく予定です。



**アンケートにて
図書カード1,000円分または
1,000マイル^(注)をお選びください。**
(注)マイルの加算はAMC(ANAマイレージクラブ)会員に限らせていただきます。
※当選者の発表は2008年1月末の図書カードの発送または2月末のANAマイルの加算をもってかえさせていただきます。

アンケートサイト(画面)への接続方法

方法① Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出しする方法

Kvoice 検索
(URL: www.kvoice.jp)

方法② ANA投資家情報サイトを呼び出し、「ANA VISION アンケート」ボタン(画面右下)から、アンケートサイトに移動する方法

ANA投資家情報 検索
(URL: www.ana.co.jp/ir)



ご回答方法

アクセスナンバー

送信

アンケートサイト (www.kvoice.jp)
画面中央の入力ボックスに、
アクセスナンバー(ご送付の中継報告書をご覧ください)
を入力して回答画面にお進みください

上記プレゼントとは別に、アンケート終了後、Kvoiceメンバーにご登録いただいた方、およびKvoiceメンバーとしてご回答いただいた方には、**3人に1人の確率で500円のクオカードが当たるチャンス**があります。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先

株式会社 アイ・アール ジャパン
Kvoice事務局
E-mail: inquiry@kvoice.jp
電話: **03-3796-0360**
10:00~12:00/13:00~17:00
土日祝・12/25・12/29~1/4休

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社 アイ・アール ジャパン(IR支援会社)が運営するWebアンケートシステム「Kvoice」を利用して実施しております。

全日本空輸株式会社

〒105-7133 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

総務部 株主担当 電話03-6735-1001【受付時間 平日9:00~12:00/13:00~17:00/土日祝12/29~1/3休】



本冊子は環境に配慮した用紙、ならびにインクを使用しています。